

原油市況

原油価格は、米国の成長減速観測が広がるなか、石油在庫の増加などを材料に下落基調が続き、11月17日にはWTI(期近物、終値)が1バレル=55.81ドルまで下落、1年5ヶ月ぶりの安値となった。しかし、その後は持ち直し、61～63ドル台で推移している。OPEC(石油輸出国機構)が12月14日の総会で追加減産を決定したが、一方で原油在庫が高水準であることに加え、全米各地で例年を上回る温暖な気候が続いていることから暖房用燃料需要が減少していることなどが相場の上昇を抑えている。当面はOPECによる高値維持スタンスのほか、中国・インドなど新興国の高成長による原油需要増加が持続していることもあり、高止まりが予想される。

米国経済

米国経済は堅調な拡大を続けてきたが、06年7～9月期の実質GDP成長率(改訂値)は住宅投資が大幅減となったことなどから前期比年率2.2%(速報値は同1.6%)に減速した。ただし、個人消費と設備投資は堅調さを保っており、原油反落によりインフレ圧力は緩和している。06年12月調査によれば、米国エコノミストは成長率予想を引き下げ、先行きも2%台の緩やかな伸びを見込んでいる。一方、米政策金利は12月12日に4回連続で5.25%に据え置かれたが、声明文では住宅の落ち込みが大幅としたほか、緩やかな経済成長が先行き数四半期にわたるなど景気認識が下方修正された。米政策当局は景気減速がインフレ圧力を緩和するかどうか見極める姿勢を示している。

国内経済

7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.2%(年率+0.8%)と、1次速報の同+0.5%(年率+2.0%)から下方修正された。しかし足下10月の鉱工業生産は、半導体製造装置や自動車などの生産が増加し、2ヶ月ぶりに前月比プラスとなり、先行きも増加する見通し。ただし、電子部品・デバイス工業の在庫が積み上がっていることが懸念される。一方、設備投資は企業収益の拡大を受け増加してきたが、法人企業統計季報の設備投資(除くソフトウェア)の伸びが鈍化したほか、先行指標となる10月の機械受注(除く船舶・電力)は前月比プラスとなったものの、7～9月期(前期比▲11.1%)大幅減少からの戻りが弱い。

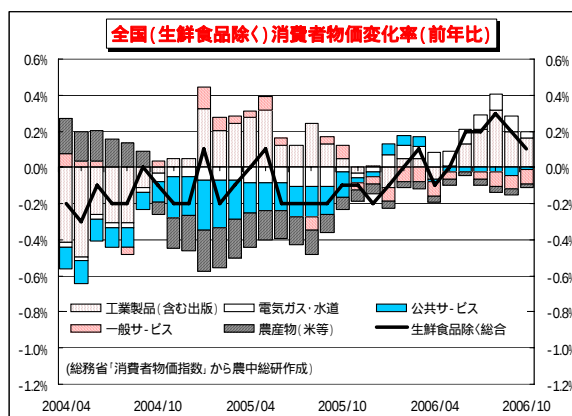
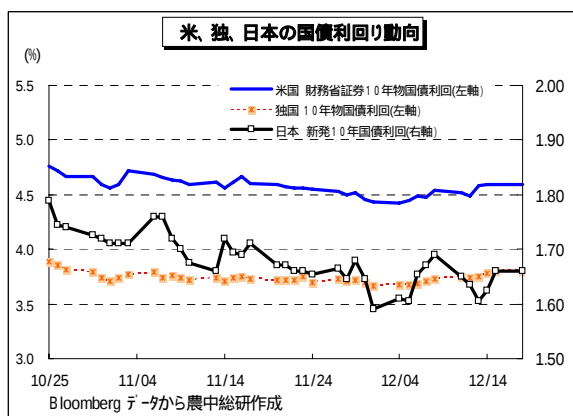
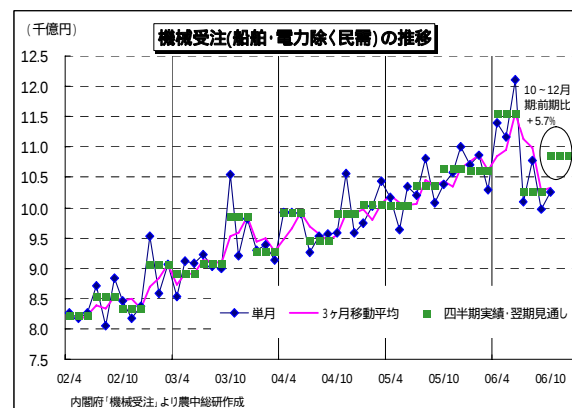
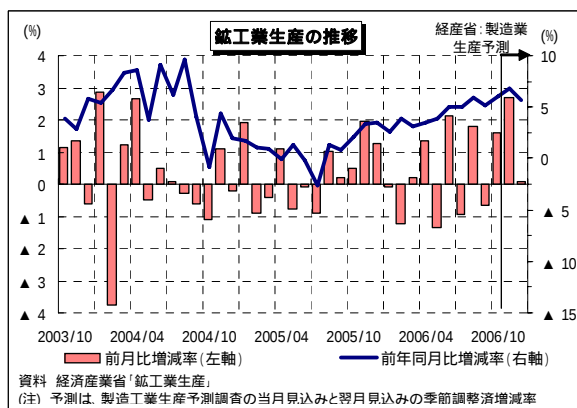
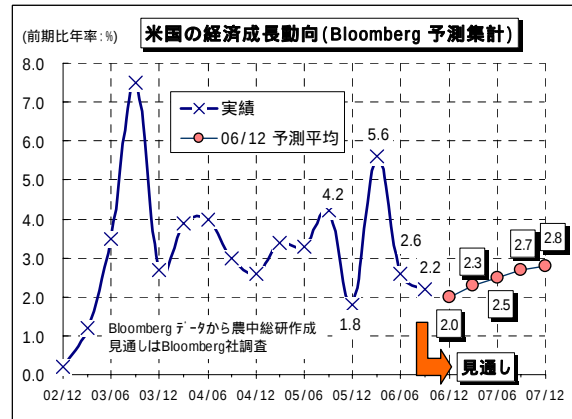
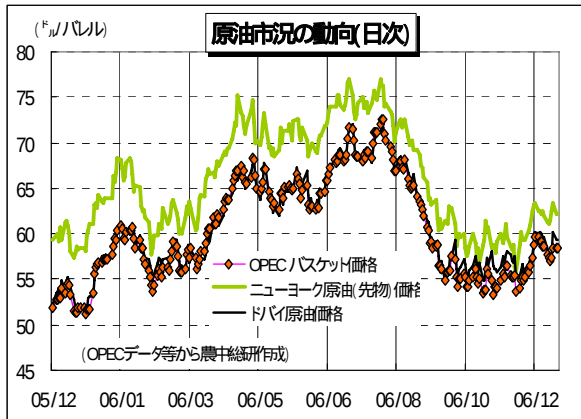
為替・金利・株価

外国為替市場では米景気減速観測の一方、日銀への追加利上げ期待から12月初旬に一時1ドル=114円台半ばの円高水準となったが、その後は年内利上げ見送り観測から小幅円安方向の116～118円台で推移している。一方、対ユーロでは12月中旬に1ユーロ=155円超の史上最高値を記録。欧州中央銀行は状況によっては追加利上げがあることを示唆している。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは1.7%割れで推移。日経平均株価は11月下旬に1万6,000円割れとなったが、その後は持ち直し、12月15日発表の日銀短観で企業の景況感が堅調であった一方、利上げが見送られたことなどから12月20日には1万7000円を回復した。

政府・日銀の景況判断

政府は11月の「月例経済報告」で景気判断を「消費に弱さがみられるものの、回復している」と1年11ヶ月ぶりに下方修正。一方、日銀は12月の景況判断を「緩やかに拡大」と6ヶ月連続で据え置いたが、個人消費に関する表現については下方修正した。

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-(今月の経済・金融情勢) <http://www.nochuri.co.jp> へ)